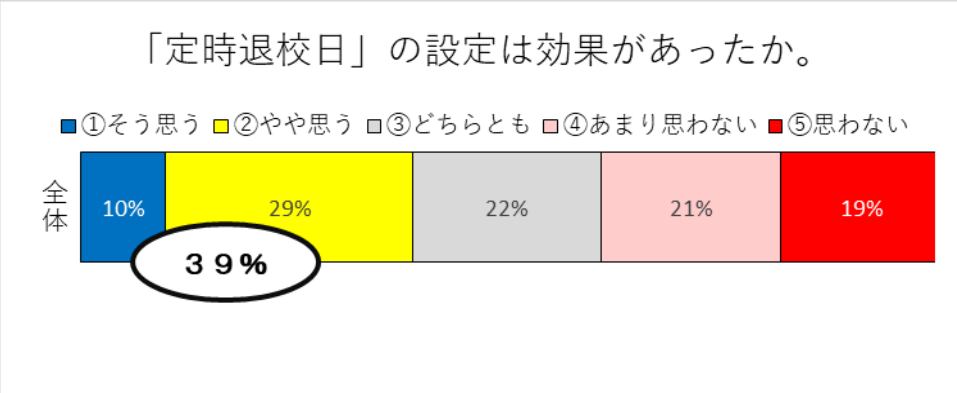
【分析３－１】教職員の意識（R3.6 実施　多忙化改善に関する意識調査より）

資料４

〇調査期間　　令和３年６月１７日（木）～７月２日（金）
〇調査対象校　県内公立小中学校・高等学校・特別支援学校の抽出校８８校
〇回答数　　小学校３７校８１６名、中学校２６校６８０名、全日制高等学校１６校６５６名、
定時制高等学校３校９４名、特別支援学校６校３６９名　合計２，６１５名（回収率９７．６%）

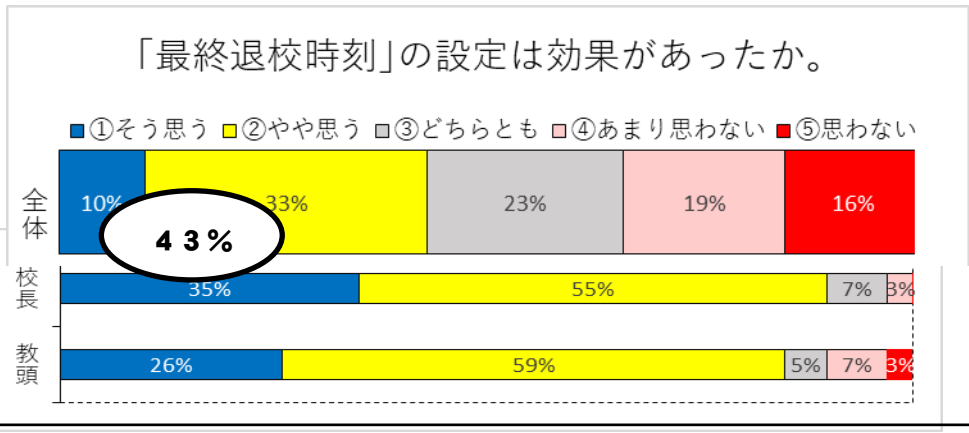
①　学校ごとの「定時退校日」の設定は、約４割の教職員が時間外勤務の縮減等に効果があると感じている。



〇県内全ての学校で、学校ごとに月２回以上の「定時退校日」を設定した。学校によっては「週１回」設定するなど、積極的な取組が見られた。

・時間が来たら、急ぎでない限り退校するように意識している。（50 代・男性・小学校教諭）
・定時退校日には学校を閉める等の対応が必要ではないか。部活動や補習で生徒がいては定時に退校はできないと思う。（30 代・男性・高校教諭）

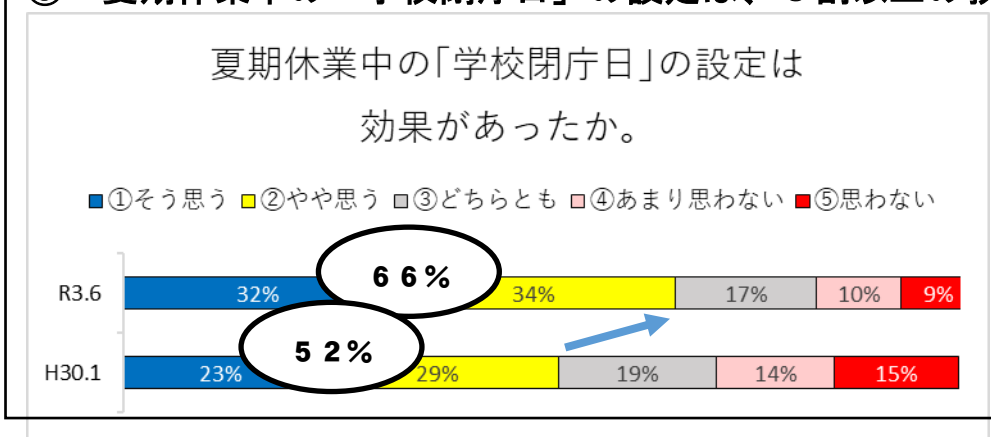
②　学校ごとの「最終退校時刻」の目標設定は、４割以上の教職員が時間外勤務の縮減等に効果があると感じている。



〇県内全ての学校で、学校ごとに「最終退校時刻」の目標を定めた。特に、校長・教頭等が効果について肯定的な回答が多かった。

・退校時刻 19：30 を定めていることはありがたい。全県実施すべき。（30 代・男性・高校教諭）
・身を削っても子どものために頑張ることが、生き甲斐になっている教職員に対して、意識改革を促すことに苦労している。（50 代・男性・小学校校長）

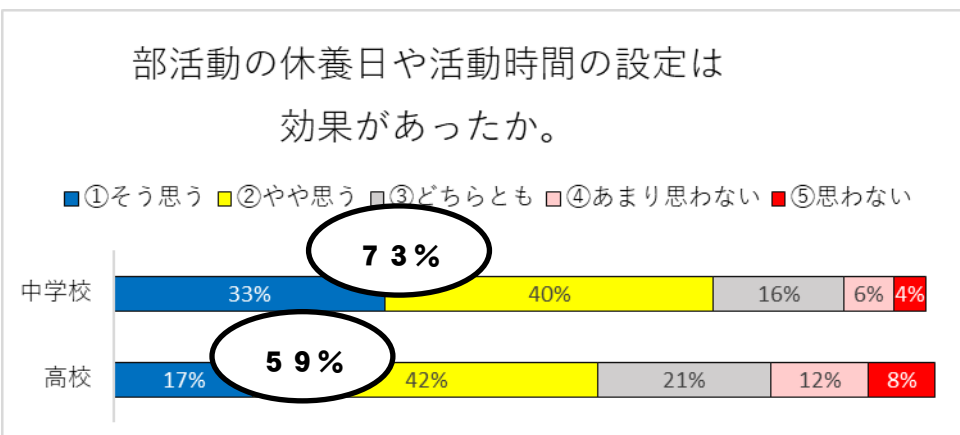
③　夏期休業中の「学校閉庁日」の設定は、６割以上の教職員が多忙感の改善等に効果があると感じている。



〇夏期休業中に連続する４日以上の「学校閉庁日」を設定した。多忙感や疲労感の改善、年休等の取得促進に効果を実感している教職員が増加しており、３年間で取組が浸透し、効果が上がっている。

・夏季休業中に、リフレッシュウィーク、学校閉庁日などを設定して、それを県・学校等が公にすることで心置きなく休める。（60 代以上・男性・中学校講師）

④　部活動の「休養日や活動時間」の設定は、中で７割以上、高で約６割の教職員が効果があると感じている。



〇部活動休養日は原則として週２回以上、平日１日と土曜日または日曜日とし、１日の活動時間を平日は２時間程度、休日は３時間程度とした。中学校・高等学校において大変効果の大きい取組であり、ルールは３年間でほぼ定着した。

・部活動週休２日制など、休みやすい雰囲気になってきたと思う。（30 代・女性・中学校教諭）
・部活動の指導がなくなると仕事のやりがいや楽しみがなくなってしまうのでこれ以上指導の時間を減らしたり、制限しないでほしい。（20 代・男性・中学校教諭）
・部活動の外部委託。顧問を希望制に。（30 代・男性・高校教諭）